

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年5月28日

支出負担行為担当官

徳島地方法務局長 松田勝也

1 競争入札に付する事項

- (1) 件名 令和8・9年度「防災・まちづくり型法務局地図作成事業」
(徳島市北田宮三丁目・四丁目、南田宮三丁目・四丁目地区)
- (2) 仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (3) 納入場所 仕様書による。
- (4) 納入期限 仕様書による。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）
第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 次のいずれかに該当する者であること。
 - ア 令和7・8・9年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」（その他）において、「A」又は「B」の等級に格付けされ、四国地域の競争参加資格を有する者
 - イ 令和7・8・9年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」（その他）において、「C」又は「D」の等級に格付けされ、四国地域の競争参加資格を有する者で、本件競争入札に係る役務の提供と同等以上の仕様の役務の提供の履行実績を有することを証明することができる者
- (4) 不動産登記に係る法令その他関連の知識及び実務を熟知していること。
- (5) 公共嘱託登記土地家屋調査士協会、土地家屋調査士法人又は土地家屋調査士のいずれかであつて、本作業に携わる土地家屋調査士を10名以上確保することができること。
土地家屋調査士にあつては、10名以上が連帯して請け負い、その代表者が応札すること（上記(3)においては、代表者が競争参加資格を有していればよい。）。
なお、いずれの団体についても、測量法（昭和24年法律第188号）第48条第1項の規定による測量士登録のある土地家屋調査士を1名以上確保することができること。
- (6) 予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3 電子調達システムの利用

本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。

4 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒770-8512

徳島県徳島市徳島町二丁目17番地 徳島法務総合庁舎4階

徳島地方法務局会計課用度係（担当：山本）

電話 088-622-4379

及び電子調達システム

5 入札説明資料の交付期間及び交付場所等

(1) 交付期間

入札公告日から令和8年6月15日（月）までの間における午前9時から正午まで及び午後1時から同5時まで（土曜日、日曜日及び祝日は除く。）

(2) 交付場所

前記4に同じ

6 入札者が提出すべき書類の提出期限等

入札に参加しようとする者は、入札説明書に定める書類を令和8年6月15日（月）午後5時15分までに電子調達システム又は紙により提出し、審査に合格しなければならない（紙の場合は、前記4の担当者宛て持参又は郵送により提出すること。なお、郵送による場合は書留郵便により提出期限必着で送付すること。）。

7 入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

(1) 提出期限 令和8年6月25日（木）午後5時15分まで

(2) 提出方法等 電子調達システム又は紙により提出すること。なお、紙の場合は、前記4の担当者宛て持参又は郵送すること（郵送による場合は書留郵便により提出期限必着で送付すること。）。

8 開札の日時及び場所

(1) 日時 令和8年6月26日（金）午前10時

(2) 場所 徳島法務総合庁舎3階会議室（徳島県徳島市徳島町二丁目17番地）
又は電子調達システム

9 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

納付を免除する。

(3) 入札者に要求される事項

入札説明書及び仕様書による。

(4) 入札の無効

本公告及び入札説明書に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否

要。ただし、契約締結に当たっては、支出負担行為担当官が定めた書式による契約書を作成する。

(6) 落札者の決定方法

予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) その他の詳細は入札説明書等による。

以 上